

松 山 大 学 論 集
第 24 卷 第 4 - 1 号 抜 刷
2 0 1 2 年 10 月 発 行

大阪市と東京特別区部の経済力の比較分析
—— 主として 1985 年から 2005 年の人口，就業者，
従業者，事業所にもとづいて ——

新 熊 邦 男

大阪市と東京特別区部の経済力の比較分析

—— 主として 1985 年から 2005 年の人口、就業者、
従業者、事業所にもとづいて ——

新 熊 邦 男

はじめに

本稿では大阪市と東京特別区部（以下、特別区部）をバブル経済が始まる前の 1985（昭和 60）年から平成不況期の 2005（平成 17）年の 20 年間に人の動向から経済力の比較分析してみる。大阪市は商業の町として発展して西日本の中核、特別区部は行政の町として展開して東日本の核として日本経済の発展に重要な役割を担ってきた。日本経済が発展するにつれて、産業構造が軽工業から重化学工業さらに知識集約型の産業に転換するにつれて、大阪市の経済力は日本経済におよぼす影響力が低下し、行政府が所在する特別区部との格差は拡大してきた。

日本経済が繊維産業中心であったころ、大阪市は人、物、金を集積してきたが、日本の産業構造が高度経済成長期に大きく変革し、1973（昭和 48）年の石油危機を経て、低成長期に移行するにつれて、大阪市の経済力が低下する。さらにバブル期で、日本経済が物を造る産業から知識集約型の産業に移行して、日本の社会経済活動の重心は東日本の核である特別区部に大きく傾き、バブル崩壊後の不況では産業空洞化現象も相伴って、大阪市の経済的中枢機能は著しく低下する。これらのことを統計データで、大阪市の経済力の低下を特別区部と対比して考察する。比較分析に用いる主な統計は「国勢調査」（昭和 60 年から平成 17 年）および「事業所統計調査」（昭和 61 年、平成 3 年）、「事業所・企業統計調査」（平成 8 年から平成 18 年）である。

I 人 口

1 常住（夜間）人口（「表1」,「表2」から）

大阪市の人口は高度経済成長期末の1970年には300万人の大台を割り、横浜市に追い抜かれて第3の都市となる。日本の人口は経済が高度成長するにつれて増加し、特に都市の人口は労働力として若年層の都市移動による社会的増加も相伴って大幅に増加する。大阪市の人口は1965（昭和40）年に315万人強になるが、大阪万国博覧会の1970年には298万人に、1980年には約264万人となり、15年間で約16%減の51万人も減少し、その後も減少が続いて2005年には260万人弱となり、1965年から約18%減の56万人も減少する。

特別区部の人口も大阪市と同様に1970年から減少するが、平成不況期の2000年から増加に転じている。また、相違点は特別区部の人口が2005年において、1965年より約6%減の54万人も少ないが、数・率とも大阪市よりも小さい。両都市の人口減少は周辺地域の人口増となっている。特に、特別区部のオリンピックの開催に伴い、首都圏に莫大な社会資本が投下され交通網が広域に拡張され、通勤・通学の時間が短縮され、人口の分布が周辺地域に拡散したと考えられる。産業都市でもある横浜市の人口は1965年の約277万人から1980年には約277万人と大阪市を上回り、その後も増加傾向で、2005年には1965年の約2倍の350万人台となる。川崎市も同様に、1975年に100万人台となり、2005年には1965年より約55%増の47万人も増加している。両都市とも産業都市でありながら特別区部のベッドタウンの役割を担っている。一方、大阪圏も万博開催のために道路・交通網が拡張されるが、京都市の人口は2005年が約146万人で1965年より約10万人、神戸市が約31万人増にすぎない。

人口の動向は社会経済活動と関連しており、高度経済成長期の両都市の経済は周辺地域の人口増に影響を与えている。大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）の人口が全国に占める割合は高度成長期が終わる頃の1975年の

13.3%をピークにして13%そこそこで推移するにすぎないが、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）は一貫して増加傾向にあり、2005年には24.8%を占め、日本の人口の4分の1を集積するようになる。大阪圏に対する東京圏の人口比は1965年の1.569から2005年には1.903に拡大する。40年間で東京圏では人口が約1,227万人も増加し、1965年の大阪圏の人口約1,207万人よりも多い。このことは両都市圏の経済力の格差によるものであると思われる。経済力によることを明確にするために、昼間人口を考察する。

2 昼間人口

昼間人口は両都市とも高度成長期の半ばの1965年を境にして減少し、バブル経済が始まる前の1985年から増加に転じる。特別区部では1995年、2000年と減少して2005年には増加するが、大阪市では1995年から減少し、2005

表1 常住（夜間）人口，昼間人口（1,000人）および昼夜間人口比率（%）

都市	年度	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
		1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
特別区部	常住人口	8,893	8,841	8,647	8,336	8,347	8,099	7,935	8,092	8,352
	昼間人口	10,040	10,447	10,725	10,613	10,958	11,288	11,191	11,125	11,285
	比率	112.9	118.2	124.0	127.3	131.3	139.4	141.0	137.5	135.1
大阪市	常住人口	3,156	2,980	2,779	2,645	2,634	2,604	2,596	2,595	2,595
	昼間人口	3,862	3,854	3,774	3,651	3,714	3,800	3,803	3,664	3,582
	比率	122.4	129.3	135.8	138.0	141.0	146.0	146.5	141.2	138.0
横浜市	常住人口	1,789	2,238	2,622	2,771	2,990	3,203	3,304	3,415	3,545
	昼間人口	1,676	2,053	2,376	2,511	2,680	2,840	2,964	3,091	3,205
	比率	93.7	91.7	90.6	90.6	89.6	88.7	89.7	90.5	90.4
京都市	常住人口	1,365	1,419	1,461	1,473	1,479	1,454	1,454	1,454	1,461
	昼間人口	1,412	1,503	1,574	1,604	1,618	1,605	1,601	1,585	1,583
	比率	103.4	105.9	107.7	108.9	109.4	110.4	110.1	109.0	108.4
神戸市	常住人口	1,217	1,289	1,361	1,362	1,410	1,467	1,423	1,492	1,521
	昼間人口	1,235	1,326	1,407	1,421	1,465	1,518	1,494	1,537	1,548
	比率	101.5	102.9	103.4	104.4	103.9	103.5	105.0	103.0	101.8
川崎市	常住人口	855	973	1,015	1,040	1,089	1,171	1,202	1,249	1,326
	昼間人口	937	952	969	979	1,011	1,053	1,067	1,097	1,154
	比率	109.6	97.8	95.5	94.1	92.9	90.0	88.8	87.8	87.1

出所) 各「国勢調査報告」より作成

表2 東京・大阪50キロ圏の人口(1,000人)、全国に占める割合(%)ならびに増減数および増減率(1,000人,%)

年度		昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
地域		1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
全 国	総 数	99,209	104,665	111,940	117,060	121,048	123,611	125,570	126,926	127,768
	増 減 率		5.456	7.274	5.121	3.989	2.562	1.959	1.356	0.842
東京圏	割 合	19.1	21.0	22.1	22.5	23.0	23.6	23.8	24.2	24.8
	増 減 率		3.011	2.808	1.582	1.481	1.413	672	852	1,097
大阪圏	割 合	12.2	13.0	13.3	13.2	13.1	13.1	13.0	13.1	13.0
	増 減 率		1.569	1.240	543	469	319	139	218	91
東京・大阪圏の人口比		1.569	1.609	1.664	1.708	1.751	1.801	1.827	1.855	1.903

出所) 各「国勢調査報告」より作成

年の人口がバブル前の1985年よりも約13万人少ない。特別区部の2005年の人口はバブル期の1990年とほぼ同水準まで回復し、1985年よりも約33万人多い。この違いは経済力による。すなわち、経済が低迷しているなかで、ITブームが起これ、知識集約型の企業が特別区部に多数あったためである。しかし、大阪市は相対的に物造りの企業が多く、ITブームの影響をほとんど受けて、逆に、大阪市に所在する企業ないし事業所がITのために減少する。昼間人口の多くを占める従業者は大阪市ではかなり減少することになる。その結果、両都市の経済力の格差が拡大する。次に、社会経済活動に影響を受ける15歳以上の就業者及び通学者の流入・流出の推移をこの20年間でみることにする。

3 両都市の流出・流入(「表3-1, -2」から)

大阪市の流出人数の割合はほぼ10%前後であり、多い年で1995(平成7)年の約29万人で人口の約11%である。特別区部では5%前後で、大阪市の割合の半分程度と低い。

表3-1 大阪市の夜間人口・昼間人口、15歳以上就業者及び通学者数（従業地・通学地）、就業者数（従業地）（1,000人）

	夜間人口		うち		昼間人口		うち		流入		うち		常任就業者		うち		流入	
	(常住人口)	流出者	割合	割合	流入者	割合	割合	割合	超過人口	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
昭和60年	2,634	259	9.8%	2,375	3,714	1,340	0.361	1,080	2,578	1,334	0.517	1,500	257	17.1%	1,244	1,078		
平成2年	2,604	286	11.0%	2,318	3,800	1,482	0.390	1,196	2,723	1,476	0.542	1,529	282	18.4%	1,248	1,194		
平成7年	2,596	290	11.2%	2,306	3,803	1,496	0.393	1,207	2,702	1,489	0.551	1,498	285	19.0%	1,212	1,204		
平成12年	2,595	264	10.2%	2,331	3,664	1,333	0.364	1,069	2,440	1,326	0.543	1,375	260	18.9%	1,114	1,066		
平成17年	2,595	252	9.7%	2,343	3,582	1,239	0.346	987	2,269	1,232	0.543	1,285	249	19.4%	1,037	983		

	昼間		うち		常住		うち		流入	
	就業者	人口比	流入者	割合	就業者	人口比	流出者	割合	残留者	超過人数
昭和60年	2,332	0.628	1,219	52.3%	1,311	0.498	197	15.0%	1,113	1,021
平成2年	2,455	0.646	1,330	54.2%	1,345	0.517	220	16.4%	1,125	1,110
平成7年	2,475	0.650	1,363	55.1%	1,336	0.515	228	17.0%	1,109	1,136
平成12年	2,252	0.614	1,231	54.7%	1,231	0.474	211	17.1%	1,020	1,021
平成17年	2,097	0.586	1,144	54.5%	1,160	0.447	206	17.8%	953	937

出所) 各「国勢調査報告」より作成

表 3-2 特別区部の夜間人口・昼間人口、15歳以上就業者及び通学者数（従業地・通学地）、就業者数（従業地）（1,000人）

	夜間人口		うち		昼間人口		うち		流入超過人口		昼間就業者		うち		常任就業者		うち		流入超過人数	
	(常住人口)	流出者	割合	割合	流入者	割合	割合	割合	流入者	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
昭和60年	8,347	415	5.0%	7,932	10,958	3027	0.276	2,611	7,727	3,004	0.389	5,128	405	7.9%	4,723	2,599				
平成2年	8,097	453	5.6%	7,646	11,288	3642	0.323	3,189	8,309	3,616	0.435	5,136	443	8.6%	4,693	3,173				
平成7年	7,935	467	5.9%	7,468	11,191	3724	0.333	3,256	8,192	3,693	0.451	4,956	456	9.2%	4,499	3,237				
平成12年	8,092	438	5.4%	7,654	11,125	3471	0.312	3,033	7,769	3,445	0.443	4,752	427	9.0%	4,424	3,017				
平成17年	8,352	422	5.1%	7,930	11,285	3354	0.297	2,933	7,352	3,328	0.453	4,435	411	9.3%	4,024	2,918				

	昼間		うち		常住		うち		流入超過人数	
	就業者	人口比	流入者	割合	就業者	人口比	流出者	割合	残留者	超過人数
昭和60年	6,681	0.610	2,604	39.0%	4,375	0.524	297	6.8%	4,077	2,306
平成2年	7,249	0.642	3,133	43.2%	4,446	0.549	331	7.4%	4,116	2,802
平成7年	7,268	0.649	3,248	44.7%	4,372	0.551	352	8.1%	4,020	2,896
平成12年	6,993	0.629	3,090	44.2%	4,243	0.524	340	8.0%	3,902	2,750
平成17年	6,694	0.593	3,017	45.1%	4,012	0.480	335	8.3%	3,677	2,682

出所) 各「国勢調査報告」より作成

大阪市の昼間の流入人数の割合は35～39%前後で、多い年が流出と同様に1995年の約150万人であり、昼間人口の約39%にあたる。特別区部では27～33%前後で、多い年も同様に1995年の約372万人で昼間人口の約33%にあたる。全般的に、特別区部の流入割合は流出割合と同様に低い。

15歳以上の就業者および通学者の流入の割合は特別区部が約39～45%であるのに対して、大阪市が約51～55%である。また流出の割合も、特別区部が約8～9%前後で、大阪市が約17～19%前後と10ポイントも高い。従業者に限ってみても、流入者の割合は大阪市が約50%以上で、特別区部よりも約10ポイント高い。両都市の共通点は常住就業者数が1995年をピークに、昼間就業者（従業者）数が1995年をピークにして減少する。また就業者の流出者数は両都市とも1995年が最も多く、以降、減少しているが、常住就業者に対する流出割合は増加傾向である。次に、両都市が周辺地域におよぼす経済力の指標と考えられる就業者と従業者の動向を詳細にみることにする。

Ⅱ 就業者と従業者（昼間就業者）

1 就業者（「表3-1、-2」、「表4」から）

大阪市の就業者はバブル経済期の1990（平成2）年にピークの134.5万人となり、以後減少し、2000年にはバブル前の1985年の131.1万人より少なくなり、2005年には約15万人も少ない約116万人まで減少する。特別区部でも同様に減少して2005年には401.2万人となり、1985年の437.5万人より約36万人も少なくなっている。減少人数は大阪市の方が少ないが、1985年比で見ると特別区部の0.917に対して、大阪市は0.885となり、減少率が大きい。

また常住（夜間）人口に対する就業者の割合は、大阪市が1985年の49.8%から1990年に51.7%となってから減少して2005年には44.7%と約5ポイントも低下しているが、特別区部では1995年も増加し、2000年から減少してから2005年には約48%となっても大阪市よりも高い。この割合に常住人口の大きさを考慮に入れると、数値以上に大阪市の平成の慢性的な不況の影響を大き

く受けていると思われる。このことは次に考える従業者の動向で明らかにする。

2 従業者（「表3-1, -2」, 「表4」から）

従業者は両都市ともバブル期の1990年には大幅に増加し、崩壊直後の1995年も余韻で増加するが、不況の慢性化を呈する2000年から大幅に減少するが、大きな違いがみられる。大阪市では2000年には1985年の約2,332千人より約8万人少ない約2,252千人まで減少し、2005年にはさらに約2,097千人まで減少して、1985年より約23.5万人も少なくなっている。

一方、特別区部では大阪市と同様に、1995年まで増加してから減少傾向であるが、2000年の従業者が約6,993千人で、バブル前の1985年の約6,681千人より約31万人も多く、また2005年が約1万人多い約6,694千人である。

また両都市に流入する従業者の動向にも表れている。大阪市の流入従業者は2005年が約1,144千人で、1985年の約1,219千人より約7.5千人も少ないが、特別区部では2005年が約3,017千人で、1985年の約2,604千人より約413千人も多い。従って、特別区部では2005年の常住従業者は約3,677千人で、1985年の約4,077千人より約40万人も減少するが、流入従業者がその減少人数を補い、従業者が約1万人強も上回ることになる。しかし、大阪市では2005年の常住従業者は約953千人で、1985年の約1,113千人より約16万人（1990年の約1,125千人より約172千人）も少なく、流入従業者も約75千人も少なくなっていることから、従業者はこの20年間で実に約235千人も減少したことになる。

両都市の就業者と常住従業者の動向にも相違がみられる。就業者が自市で従業する割合はバブル期でも低下しているが、特別区部の90%台に対して大阪市では80%台で推移している。2005年の常住従業者を1985年と比べて、大阪市は特別区部の0.902に対し0.856と低い。従って、従業者に占める常住従業者は特別区部の50%以上に対し大阪市では50%以下と低くなっている。この割合は大阪市では1995年の44.9%から2005年に45.5%と低下し、特別区部

も 55.3%から 54.9%と低下しているが、従業者に占める流入従業者の割合は、大阪市ではピーク時の 1995 年の 55.1%から 2005 年に 54.5%と低下するが、特別区部が 44.7%から 45.1%と僅かながら高くなっている。この点においても両都市の違いがあらわれているので、流入する就業者（流入従業者）の推移をみる必要がある。

表 4-1 大阪市の就業者と従業者および流入従業者（1,000 人）、構成比率（%）

	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年
昼間人口	3,714	3,800	3,803	3,664	3,582
従業者	2,332 1,000 100.0/	2,455 1,053 100.0/	2,472 1,060 100.0/	2,252 0,966 100.0/	2,097 0,899 100.0/
常住就業者	1,311 1,000	1,345 1,027	1,336 1,019	1,231 0,939	1,160 0,885
そのうち大阪市内で従業（常住従業者）	1,113	1,125	1,109	1,020	953
常住就業者に対する常住従業者の割合	84.9% 47.7/	83.6% 45.8/	83.0% 44.9/	82.9% 45.3/	82.2% 45.5/
流入従業者	1,219 52.3/100.0	1,330 54.2/100.0	1,363 55.1/100.0	1,231 54.7/100.0	1,144 54.5/100.0
うち大阪府内から	786 33.7/ 64.5	843 34.3/ 63.4	856 34.6/ 62.8	751 33.4/ 61.0	689 32.8/ 60.2
うち大阪府外から	432 18.5/ 35.5	487 19.8/ 36.4	507 20.5/ 37.2	480 21.3/ 39.0	455 21.7/ 39.8
そのうち京都府	48 2.1/ 3.9	53 2.2/ 4.0	59 2.4/ 4.3	55 2.5/ 4.5	54 2.6/ 4.7
兵庫県	235 10.1/ 19.3	266 10.8/ 20.0	264 10.7/ 19.4	259 11.5/ 21.0	252 12.0/ 22.0
奈良県	115 4.9/ 9.5	130 5.3/ 9.8	138 5.6/ 10.2	124 5.5/ 10.4	109 5.2/ 9.5
従業者における3府県の占める比率	0.171	0.183	0.186	0.194	0.198
流入従業者における3府県の占める比率	0.326	0.338	0.338	0.356	0.363
府外の流入従業者に占める3府県の割合	92.9%	92.3%	91.0%	91.2%	91.1%
住従業者に対する府外の流入従業者比	0.388	0.433	0.457	0.471	0.477
昼間人口における従業者の占める比率	0.628	0.646	0.650	0.614	0.585

出所）各「国勢調査報告」より作成

表4-2 特別区部の従業者および流入従業者(1,000人)と構成比率(%)

	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年
昼間人口	10,958	11,288	11,191	11,125	11,285
従業者	6,681 1.000 100.0/	7,249 1.085 100.0/	7,268 1.088 100.0/	6,993 1.047 100.0/	6,694 1.002 100.0/
常住就業者	4,375 1.000	4,446 1.016	4,372 0.999	4,243 0.970	4,012 0.917
そのうち特別区部で従業(常住従業者)	4,077	4,116	4,020	3,903	3,677
常住就業者に対する常住従業者の割合	93.2% 61.0/	92.6% 56.8/	92.0% 55.3/	92.0% 55.8/	91.7% 54.9/
流入従業者	2,604 39.0/100.0	3,133 43.2/100.0	3,248 44.7/100.0	3,090 44.2/100.0	3,017 45.1/100.0
うち東京都内から	501 7.5/ 19.2	570 7.9/ 18.2	565 7.8/ 17.4	533 7.6/ 17.2	516 7.7/ 17.1
うち東京都外から	2,103 31.5/ 80.8	2,563 35.4/ 81.8	2,683 36.9/ 82.6	2,558 36.6/ 82.8	2,501 37.4/ 82.9
そのうち埼玉県	690 10.3/ 26.5	866 11.9/ 27.6	924 12.7/ 28.4	867 12.4/ 28.1	822 12.3/ 27.2
千葉県	619 9.3/ 23.8	750 10.3/ 23.9	777 10.7/ 23.9	734 10.5/ 23.8	708 10.6/ 23.5
神奈川県	680 10.2/ 26.1	832 11.5/ 26.6	854 11.8/ 26.3	835 11.9/ 27.0	847 12.7/ 28.1
従業者における3県の占める比率	0.298	0.338	0.352	0.348	0.355
流入従業者における3県の占める比率	0.764	0.781	0.787	0.788	0.788
都外の流入従業者に占める3県の割合	94.6%	95.5%	95.2%	95.3%	95.0%
常住従業者に対する都外の流入従業者比	0.516	0.623	0.667	0.655	0.680
昼間人口における従業者の占める比率	0.610	0.642	0.649	0.629	0.593

出所) 各「国勢調査報告書」より作成

3 流入従業者(「表4-1, -2」, 「表5-1, -2」から)

両都市に流入する就業者(流入従業者)の常住地別に大きな違いがみられる。大阪市では大阪府内から流入する割合が50%強であり、特別区部では東京都内から流入する割合が20%以下と低い。従って従業者に占める流入従業者の割合も、大阪市の30%強に対して特別区部が10%未満で低い。しかし、都内から流入する就業者が特別区部の従業者に占める割合は1985年の7.5%から

表5-1 大阪圏の常住就業者と流出就業者数・割合

地域		年度	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
		1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	
京都府	常住就業者	1,219,639	1,273,486	1,315,528	1,270,485	1,248,020	
	流出就業者	108,204	123,846	142,472	142,562	143,665	
	流出割合	8.87%	9.72%	10.83%	11.22%	11.51%	
	大阪市へ 常住・割合	48,057	53,184	58,524	55,413	54,194	
	流出・割合	3.94%	4.18%	4.45%	4.36%	4.34%	
	流出・割合	44.41%	42.94%	41.08%	38.87%	37.72%	
兵庫県	常住就業者	2,400,684	2,543,402	2,604,791	2,598,880	2,553,965	
	流出就業者	314,233	356,425	360,172	361,063	359,777	
	流出割合	13.09%	14.01%	13.83%	13.89%	14.09%	
	大阪市へ 常住・割合	235,271	266,137	264,079	259,031	252,043	
	流出・割合	9.80%	10.46%	10.14%	9.97%	9.87%	
	流出・割合	74.87%	74.67%	73.32%	71.74%	70.06%	
奈良県	常住就業者	566,057	616,291	665,774	655,663	634,549	
	流出就業者	174,334	200,235	217,403	202,563	186,040	
	流出割合	30.80%	32.49%	32.65%	30.89%	29.32%	
	大阪市へ 常住・割合	115,359	130,344	138,470	123,713	108,682	
	流出・割合	20.38%	21.15%	20.80%	18.87%	17.13%	
	流出・割合	66.17%	65.10%	63.69%	61.07%	58.42%	
京都府 兵庫県 奈良 計	常住就業者	4,186,380	4,433,179	4,586,093	4,525,028	4,436,534	
	流出就業者	596,771	680,506	720,047	706,188	689,482	
	流出割合	14.26%	15.35%	15.70%	15.61%	15.54%	
	大阪市へ 常住・割合	398,687	449,665	461,073	438,157	414,919	
	流出・割合	9.52%	10.14%	10.05%	9.68%	9.35%	
	流出・割合	66.81%	66.08%	64.03%	62.05%	60.18%	

出所) 各「国勢調査報告」より作成

1990年に7.9%と高まってから低下するが、2005年も1985年より高い7.7%を占めている。大阪市の場合、府内から占める割合はもともと高く、1985年の33.7%から1995年に34.6%と高まってから低下し、2005年には32.8%と1985年よりも低くなっている。流入する就業者は大阪市が1985年の約786千人から2005年に約10万人も少なくなつて689千人に減少するが、特別区部では約501千人から約516千人で、約1.5万人も増えている。大阪市の経済不振による雇用の悪化が府内からの流入する就業者の減少に表れている。この現象は大阪市の従業者減に関連している。すなわち、大阪市の従業者の減少は1985

表5-2 東京圏の常住就業者と流出就業者数・割合

地域		年度				
		昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年
埼玉県	常住就業者	2,775,212	3,231,551	3,512,969	3,528,376	3,509,189
	流出就業者	791,235	998,476	1,089,905	1,044,295	1,000,454
	流出割合	28.51%	30.90%	31.03%	29.60%	28.51%
	特別区部へ 常住・割合	690,186	866,122	923,646	867,431	821,775
	流出・割合	24.87%	26.80%	26.29%	24.58%	23.42%
	流出・割合	87.23%	86.74%	84.75%	83.06%	82.14%
千葉県	常住就業者	2,416,727	2,770,633	2,991,808	2,975,685	2,948,581
	流出就業者	674,367	821,076	864,089	827,974	805,150
	流出割合	27.90%	29.64%	28.88%	27.82%	27.31%
	特別区部へ 常住・割合	619,306	749,696	776,970	734,254	707,622
	流出・割合	25.63%	27.06%	25.97%	24.68%	24.00%
	流出・割合	91.84%	91.31%	89.92%	88.68%	87.89%
神奈川県	常住就業者	3,543,595	4,033,686	4,273,200	4,245,271	4,314,535
	流出就業者	762,482	940,028	990,107	980,257	1,002,452
	流出割合	21.52%	23.30%	23.17%	23.09%	23.23%
	特別区部へ 常住・割合	680,191	832,000	854,350	835,137	847,004
	流出・割合	19.19%	20.63%	19.99%	19.67%	19.63%
	流出・割合	89.21%	88.51%	86.29%	85.20%	84.49%
埼玉県 千葉県 神奈川県の 合計	常住就業者	8,735,534	10,035,870	10,749,332	10,749,332	10,772,305
	流出就業者	2,228,084	2,759,580	2,944,101	2,852,526	2,808,056
	流出割合	25.51%	27.50%	27.32%	26.54%	26.07%
	特別区部へ 常住・割合	1,989,683	2,447,818	2,554,966	2,436,822	2,376,401
	流出・割合	22.78%	24.39%	23.71%	22.67%	22.06%
	流出・割合	89.30%	88.70%	86.78%	85.43%	84.63%

出所) 各「国勢調査報告」より作成

年の約2,332千人から2005年に約2,097千人と約10%減少し、府内からの流入減約12%によると考えられる。

両都市の周辺地域からの流入従業者は1995年まで増加した後に減少するが、従業者に占める割合は常に増加している。その割合は特別区部が1985年の31.5%から2005年には37.4%と約6ポイントも高いが、大阪市では18.5%から21.7%の約3ポイント高で低い。反対に、特別区部では流入従業者に占める周辺地域の割合は1985年の80.8%から2005年に82.9%と約2ポイントも高まるが、大阪市では35.5%から39.8%と約4ポイント高と大きい。しか

し、1985年の周辺地域の流入従業者の人数を1とすると、特別区部の2005年が1.189に対し、大阪市は1.053となって小さい。この数値から特別区部は周辺地域におよぼす影響度が大阪市より大きいことを示している。

特別区部の影響力の大きさは神奈川県からの流入従業者の推移に表れている。神奈川県は大阪市の人口より多い約350万人以上の人口を有する横浜市と約133万人の川崎市を有しながら、特別区部の従業者に占める割合は1985年の10.2%から一貫して増加している。この両都市は産業都市である一方で、昼間人口が夜間人口より少ないことから特別区部のベッドタウンとなっている。一方、大阪市のベッドタウンとして人口が増加してきた奈良県では1995年まで常住就業者が1985年より約10万人多い約666千人まで増加し、流出就業者も約217千人まで増加しているが、大阪市に流出する就業者の割合は1990年を境にして減少している。大阪市へ流出する就業者が奈良県の常住従業者に占める割合は経済不況が慢性化を呈する2000年に20%を割り込み、2005年には17.13%となり、バブル前の1985年の20.38%より3ポイント強も低下している。この現象は大阪市の従業者に占める割合が最も多い兵庫県においてもみられる。兵庫県の大阪市の従業者に占める割合は1985年の10.1%から2005年の12.0%（人数が1990年の約266千人から減少し）に増加しているが、常住就業者に対する大阪市へ流出する就業者の割合は1990年の10.46%から2005年に9.87%と低下する。バブル崩壊後の経済ダメージは大阪市のベッドタウンとして人口並びに常住就業者が増加してきた奈良県が大きな影響を受けたことになる。すなわち、奈良県は常住就業者に対する流出就業者の割合が京都府や兵庫県に比べて30%と高く、大阪市へ流出する就業者の割合も1995年まで20%強である。

東京圏の流出する就業者が特別区部の従業者に占める割合は3県とも10%台である。3県の占める比は1985年の0.298から2005年の0.355（大阪市では0.171から0.198と低い）に増している。特別区部の流入従業者における3県から流出する就業者が占める比は1985年の0.764から2005年には0.788

に高まっている（大阪市では半分以下の0.326から0.363である。）特別区部の経済力は大阪市に比べて東京圏におよぼす影響が大きいことだと言える。

常住就業者に関して、埼玉県では1985年の約2,775千人から2000年に約27%増の3,528千人と増加して2005年には約3,509千人に減少するが、1985年より26.4%も多い。千葉県では1985年の約2,417千人から1995年に23.8%増の2,992千人に増加して2005年には約2,949千人に減少するが、1985年より約22%も多い。神奈川県では1985年の約4,273千人から1995年に20.6%増の4,273千人に増加して1995年には20.6%増の4,273千人に増加した後に減少するが、2005年には1995年よりも多い約4,315千人に増加し、1985年より21.8%も多くなっている。

流出する就業者の推移は3県とも常住就業者の動向と同じであるが、流出する割合は神奈川県以外、常住就業者の推移と同じである。神奈川県の流出割合は1990年に23.30%と増加した後に減少するが、2005年には23.23%まで回復している。特別区部に流出する就業者は2000年まで埼玉県が最も多いが、人数のピークが1995年の約924千人で、2005年には約822千人まで減少している。千葉県も同様に1995年の約777千人をピークにして、2005年には約708千人に減少する。神奈川県は1995年の約854千人に増加して減少するが、2005年には約847千人まで回復する。また、特別区部の従業者に占める神奈川県の割合は1985年の10.2%から一貫して増加して2005年には12.7%と高まっている。

特別区部に流出する常住就業者に対する割合は3県とも1990年に24.39%と高まるが、流出者数が最も多い1995年から低下する。神奈川県だけが2005年の割合は19.63%で1985年の19.19%よりも高い。しかし、東京圏の各3県の特別区部に流出する常住就業者との割合は大阪圏の3府県に比べて高い水準である。

京都府の割合は4%台で推移し、流出就業者が多い兵庫県でも2000年に10%を割り込んでいる。常住就業者に対する流出就業者の割合が両都市圏で最

も高い水準（2000年まで30%以上）である奈良県は常住就業者に対する大阪市へ流出する就業者の割合が1995年をピークにして低下し、2005年には17.13%と1985年の20.38%に比べて約3ポイントも低下している。

東京圏の3県において、特別区部に流出する就業者総数は1985年の約199万人からバブル期を経た1995年には28.4%増の約255万人となる。大阪圏も大阪市に流出する就業者総数は1985年の約40万人から1995年には15.6%増の約46万人となるが、東京圏に比べて少ない。1995年以後、両都市圏とも両都市に流出する就業者総数は減少傾向であるが、東京圏では2005年が1985年より19.4%多い約238万人であるのに対して、大阪圏は僅か4.1%多い約41万人と少ない。これらの数値はバブル期において大阪市の経済活況が特別区部の経済繁栄と同水準でなかったこと、またバブル後の景気低迷が大阪市の経済衰退を語っていると思える。

両都市圏の両都市に流出する就業者が常住就業者総数の割合は大阪圏が10%程度に対し、東京圏が20%強である。特に、バブル期の1990年では、東京圏の割合は24.39%（大阪圏が10.14%）で常住就業者の約4分の1が特別区部に流出していることになる。また両都市の経済力の格差は昼間人口に占める従業者の比率からも読み取れる。すなわち、大阪市では1985年の0.628から1995年に0.650と増すが、2000年に0.614、2005年には0.585とさらに低下する。特別区部では1985年の比率が大阪市より低い0.610から低下して、2005年には0.598まで低下するが、2005年の低下を1985年と比較すると、特別区部の下落が0.017に対して大阪市が0.043と大きい。この20年間における経済状態の違いはこれらの数値に表れている。この違いを職業別従業者で明らかにしてみる。

Ⅲ 職業別従業者（「表6」から）

1 従業者総数

全国の従業者数は1985年の約5,836万人から1995年に過去最多の約6,414

表6 職業(4区分)別従業者数・割合(%)および比

総数に「分類不能」の 職業も含む	総 数	I 農林漁業 関係職業				II 生産・運輸 関係職業				III 販売・サービス 関係職業				IV 事務・技術 ・管理 関係職業				職業別割合(%)			
		全 国	特 別 区 部 対 国	大 阪 市 対 国	市 対 区 部	全 国	特 別 区 部 対 国	大 阪 市 対 国	市 対 区 部	全 国	特 別 区 部 対 国	大 阪 市 対 国	市 対 区 部	全 国	特 別 区 部 対 国	大 阪 市 対 国	市 対 区 部	I	II	III	IV
昭和60年 1985年	全 国	58,357,232	5,360,005	20,718,788	13,287,702	18,826,108	7.0	35.5	22.6	32.3											
	特別区部 区部対国	6,680,985	16,097	1,671,117	1,847,310	3,114,512	0.2	25.0	27.7	46.6											
	大阪市 市対国	2,331,861	2,043	661,701	704,576	956,363	0.1	28.4	30.2	41.0											
	市対区部	0.0400 0.3490	0.0004 0.1269	0.0319 0.3960	0.0530 0.3814	0.0508 0.3071															
平成2年 1990年	全 国	61,681,642	4,342,391	21,646,340	14,177,170	21,197,815	7.0	35.1	23.0	34.4											
	特別区部 区部対国	7,248,689	12,523	1,648,464	2,003,066	3,510,669	0.2	22.7	27.6	48.4											
	大阪市 市対国	2,455,334	1,887	644,416	742,486	1,047,589	0.1	26.2	30.2	42.7											
	市対区部	0.3398 0.3387	0.0004 0.1507	0.0298 0.3909	0.0524 0.3707	0.0494 0.2984															
平成7年 1995年	全 国	64,141,544	3,807,145	21,694,493	15,468,660	22,780,416	5.9	33.8	24.1	35.5											
	特別区部 区部対国	7,267,930	10,980	1,539,840	2,098,094	3,520,695	0.2	21.2	28.9	48.4											
	大阪市 市対国	2,471,708	1,671	619,491	772,065	1,064,510	0.1	25.1	31.2	43.1											
	市対区部	0.3385 0.3401	0.0004 0.1522	0.0286 0.4023	0.0499 0.3680	0.0467 0.3024															
平成12年 2000年	全 国	62,977,960	3,149,337	20,690,883	16,049,391	22,351,724	5.0	32.9	25.5	35.5											
	特別区部 区部対国	6,993,133	9,839	1,384,530	2,063,955	3,373,976	0.1	19.8	29.5	48.2											
	大阪市 市対国	2,251,768	1,478	530,020	736,226	959,542	0.1	23.5	32.7	42.6											
	市対区部	0.3358 0.3220	0.0005 0.1502	0.0256 0.3828	0.0459 0.3567	0.0429 0.2844															
平成17年 2005年	全 国	61,512,500	3,109,500	18,728,000	15,965,800	22,694,100	5.1	30.4	26.0	36.9											
	特別区部 区部対国	6,693,665	9,184	1,255,973	1,949,299	3,305,597	0.1	18.8	29.1	49.4											
	大阪市 市対国	2,097,218	1,480	470,768	683,631	907,766	0.1	22.4	32.6	43.3											
	市対区部	0.3133	0.1611	0.3748	0.3507	0.2746															

出所)各「国勢調査報告」より作成

万人に増加した後に減少して、2005年には約6,151万人に減少するが、1985年より約5%も多い。

特別区部の従業者は約668万人から1995年に約727万人に増加した後に減少して、2005年には約669万人に減少するが、1985年より12,680人も多い。対全国比は1985年の0.1145からバブル期の1990年に0.1175と高まるが、最多の1995年には0.1133と低下していく。

大阪市の場合、約233万人から1995年に約247万人に増加した後に減少して、2005年には1985年より約24万人少ない約210万人に減少する。対全国比は1985年の0.04から1990年でも0.0398に低下し、2005年には0.0341まで低下する。また対特別区部比は1985年の0.349から1990年に0.3387と低下し、2005年には0.3133とさらに低下する。これらの数字から両都市の経済力の格差が拡大し、不況が進展するにつれて大阪市の地位が低下していることが判る。

2 職業別の従業者

Iの農林漁業関係の職業については両都市とも割合が低いので考察しない。

1) IIの生産・運輸関係の職業

全国平均は1985年の約2,072万人から1995年に約2,169万人と4.7%増の約98万人も増加した後に減少傾向で、2005年には1985年より9.6%減の約199万人も少ない約1,873万人に減少する。日本経済はバブル後の金融不安並びに円高現象が続くなかで、経済不振にあえていた。特に、製造業はバブル期で人件費が上昇して生産費を押し上げ、国際競争力の低下で苦悩している状況であった。その過程で、製造業は事業の縮小並びに倒産が強いられて行く、また生産費削減の対策として海外生産で対応しようとする。その結果、従業者が減少し、さらに産業空洞化現象が起こり、さらなる従業者減となり、この職業の構成比率は1985年の35.5%から2005年には30.4%まで低下する。

特別区部では1985年の約167万人から一貫して減少し、2005年には約25%減の約126万人も減少する。この職業の構成比率は1985年の25.0%から2005年に18.8%に下落し、対全国比は1985年の0.0807から2005年には0.0671まで低下する。

大阪市も1985年の約66万人から一貫して減少し、2005年に約29%減の19万人も少ない約47万人に減少する。この職業の構成比率は特別区部より高く、1985年の28.4%から2005年に22.4%まで下落し、対全国比も0.0319から0.0251に低下する。対特別区部比は1985年の0.3960から1990年に0.3909と低下するが、1995年では逆に0.4023に上昇して、2005年には0.3748まで低下する。1995年の現象は大阪市が相対的に製造業において零細企業が多く、バブル期に事業の改善ができないまま自転車操業で事業を存続させていたことによると思われる。不況が長引くにつれて事業の存続が不可能となって倒産して従業者がその後大幅に減少する。その結果、この業種の約19万人減は2005年の従業者総数が約23万人も減少させることになっていると思われる。

2) IIIの販売・サービス関係の職業

全国平均は2000年まで増加してから減少する。従業者は1985年の約1,329万人からバブル期を経て1995年に約218万人増の約1,547万人となり、その後も増加して2005年には約1,597万人となり20年間で20.2%増の約268万人も増加する。この職業の増加人数は総従業者の増加約315万人の約90%にあたる。

特別区部では1985年の約185万人から1995年に13.6%増の約25万人も多い約210万人から減少し、2005年には約195万人まで減少するが、1985年の5.5%増の10万人も多い。構成比率は1985年の27.7%から2005年に29.1%となり、対全国比は0.1390から1990年に0.1413になってから低下して2005年には0.1221まで低下する。

大阪市では約70万人から1995年に約77万人に増加した後に減少して、

2005年には約68万人まで減少する。全国も特別区部も2005年の従業者は1985年より多いが、大阪市では約2万人も少ない。対全国比は0.053から低下して2005年には0.042まで低下し、対特別区部比でも0.3814から2005年には0.3507まで低下する。この職業の対全国比が他の職業の比より大きいことは大阪市が昔から商人の町として栄えてきたという一端を示している。構成比率は特別区部より多いが、1985年の30.2%から2000年に32.7%と高まるといった奇妙な現象は従業者の増加によるのではなく、大阪市の従業者総数が大幅に減少したことによる。

3) IVの事務・技術・管理関係の職業

全国平均では1985年の約1,883万人から1995年に約21%増の395万人も多い約2,278万人に増加した後に減少し、2005年には約2,269万人に減少するが1985年より約20.5%の約387万人も多い。この職業は1995年にIIの生産・運輸関係の職業の従業者数と逆転して約109万人も多くなる。この10年間で、IIの職業の従業者の増加が約98万人に対してIVの職業の増加が約395万人であったことはバブル期の景気が物の生産活動によってもたらされたものでなく、物および貨幣の流通による実体を伴わない経済繁栄であったことを示す。

特別区部ではこの職業は全国平均と同様にバブル期で約40万人も増加し、従業者総数の増加分の約59万人の約70%を占めることになる。その後は減少して2005年の約331万人は1985年の約311万人よりも約19万人多い。対全国比は1985年の0.1654から1990年に0.1656になってから減少して2005年には0.1457まで低下する。しかし、構成比率は1985年の46.6%から2005年には49.4%へと高まる。

大阪市も特別区部と同様で、バブル期の1990年に約105万人となり、1985年の約96万人より9.6%増の約9万人も多くなり、1995年も増加してから減少して2005年には1985年より約5.1%減の約5万人も少ない約91万人に減

少する。しかし、構成比率は1985年の41.0%から2005年には43.3%と高まる。対全国比は1985年の0.0508から低下して2005年には0.04と低下する。また対特別区部比も低下して1985年の0.3071から2005年には0.2746となる。

両都市の相違点はⅢとⅣの職業において顕著に露呈している。バブル期で従業者はどちらも増加した後に減少するが、大阪市では減少して2005年の従業者が1985年を下回っているが、特別区部では減少していても上回っている。次に、バブル経済崩壊後の動向を「事業所・企業統計調査」を用いて、経営組織別に事業所および従業上の地位別従業者の推移から両都市の違いを考察してみる。

Ⅳ 経営組織別事業所および従業上の地位別従業者

1 事業所（「表7-1, -2, -3」, 「表8-1, -2, -3」から）

雇用の推移を事業所の推移に関連づけて考察することが重要である。ここではバブル期までを総務省の「事業所統計調査」を用いて簡単にみて、崩壊後の動向を「事業所・企業統計調査」から両都市の特徴および違いを検討する。

民営の事業所総数はバブル期に約5万件も増加し、1991（平成3）年には約656万件と過去最多となる。バブル経済の崩壊後、事業所総数は約4万件も減少して1996（平成8）年に約652万件となり、その後も減少が続き、2006年には1991年の12.8%減の約84万件も少ない約572万件まで減少する。バブル後に経済不況が慢性化するにつれて、産業界では規模の経済性を求める動きもあって、規模の小さい事業所を整理することになっていた。特に、規模の小さい個人経営の事業所は大幅に自然淘汰され、1986（昭和61）年の約411万件から1996年には約62万件減の約349万件となり、さらに2006年には33.3%減の約137万件も少ない約274万件まで減少する。ここでは「表7」と「表8」を用いて、バブル崩壊後の1996（平成8）年から全国、特別区部および大阪市について詳細に検討する。

全国の民営事業所総数は1996年の6,521,837件から2001年に5.9%減の

383,525件、2006年には6.8%減の415,753件とさらに減少して5,722,559件となる。

特別区部では1996年の620,959件から2001年に7%減の43,414件、2006年には4.9%減の28,346件も減少して549,199件となる。対全国比は1996年の0.095から2001年に0.094と低下し、2006年には0.096となる。

大阪市では1996年の261,153件から2001年に11.6%減の30,347件、2006年にはさらに13.4%減の30,953件も減少して199,853件となる。対全国比は1996年の0.040から2001年に0.038に、2006年には0.035とさらに低下する。大阪市の対全国比は低下傾向にあるが、特別区部はほぼ一定水準で推移している。

1) 個人経営

全国では、事業所は2001年に10.2%減の357,090件、2006年にはさらに増えて12.7%減の397,012件も減少する。その結果、民営総数に占める個人経営の割合は1991年の53.3%から1996年に51.0%、2006年には5割を割り込んだ47.8%まで低下する。この10年かの減少件数は特別区部の総事業所総数を上回る754,102件で非常に多い。

特別区部では、事業所は10年間で58,720件も減少するが、対全国比は1996年の0.073、2001年も2006年も0.072でほぼ一定で推移している。特別区部の事業所総数に占める個人経営の割合は全国平均よりも低く、1996年の41.0%から2001年に39.0%、2006年にはさらに35.7%と低下している。

大阪市では、事業所は10年間で1996年の44.7%にあたる61,300件も減少する。この減少件数は特別区部の件数よりも多い。従って、対全国比は1996年の0.039から2006年には0.034に低下する。事業所総数に占める個人経営の割合は1996年の52.5%から2001年に50.2%となり、2006年には46.4%まで低下する。

表7-1 経営組織別事業所数および従業上の地位別従業者、構成比(民営)、全国

経営組織	年度	平成8年 1996年	平成13年 2001年	平成18年 2006年	対増減数・率(%)	
					平成8～13年	平成13～18年
事業所総数		6,521,837 [100.0]	6,138,312 [100.0]	5,722,559 [100.0]	-383,525 -5.9	-415,753 -6.8
従業者総数		57,583,042 100.0%	54,912,703 100.0%	54,184,428 100.0%	-2,670,339 -4.6	-728,275 -1.3
個人業主		3,444,438 6.0%	3,091,471 5.6%	2,700,499 5.0%	-352,967 -10.2	-390,972 -12.6
無給家族従業者		1,117,348 1.9%	947,043 1.7%	775,542 1.4%	-170,305 -15.2	-171,501 -18.1
有給役人		4,431,933 7.7%	4,139,200 7.5%	3,930,365 7.3%	-292,733 -6.6	-208,835 -5.0
常用雇用		45,693,192 1.000 79.4%	45,196,121 1.000 82.3%	45,150,330 1.000 83.3%	-497,071 -1.1	-45,791 -0.1
正社員・正職員		34,626,468 0.758 60.1%	30,802,371 0.682 56.1%	29,157,978 0.646 53.8%	-3,824,097 -11.0	-1,644,393 -5.3
正社員・正職員 以外		11,066,724 0.242 19.2%	14,393,750 0.318 26.2%	15,992,352 0.354 29.5%	3,327,026 30.1	1,598,602 11.1
臨時雇用		2,898,131 5.0%	1,538,868 2.8%	1,627,692 3.0%	-1,359,263 -46.9	-88,824 -5.8
個人経営事業所		3,489,209 [53.5]	3,132,119 [51.0]	2,735,107 [47.8]	-357,090 -10.2	-397,012 -12.7
従業者		10,112,767 17.6%	9,007,009 16.4%	7,559,334 14.0%	-1,105,758 -10.9	-1,447,675 -16.1
常用雇用		4,826,965 0.106 8.4%	4,590,125 0.102 8.4%	3,762,495 0.083 6.9%	-236,840 -4.9	-827,630 -18.0
正社員・正職員		3,090,622 0.068 5.4%	2,465,497 0.055 4.5%	1,976,892 0.044 3.6%	-625,125 -20.2	-488,605 -29.8
正社員・正職員 以外		1,736,343 0.038 3.0%	2,124,628 0.047 3.9%	1,785,603 0.040 3.3%	388,285 22.4	-339,025 -16.0
臨時雇用		724,016 1.3%	378,370 0.7%	320,798 0.6%	-345,646 -47.7	-57,572 -15.2

法人経営事業所	2,994,096 [45.9]	2,971,593 [48.4]	2,955,123 [51.6]	-22,503 -0.8	-16,470 -0.6
従業者	47,279,985 82.1%	45,760,713 83.3%	46,494,876 85.8%	-1,519,272 -3.2	734,163 1.6
常用雇用	40,709,571 0.891 70.7%	40,485,242 0.896 73.7%	41,281,311 0.914 76.2%	-224,329 -0.6	796,069 2.0
正社員・正職員	31,420,014 0.688 54.6%	28,256,942 0.625 51.5%	27,116,037 0.601 50.0%	-3,163,072 -10.1	-1,140,905 -4.0
正社員・正職員 以外	9,289,557 0.203 16.1%	12,228,300 0.271 22.2%	14,165,274 0.313 26.1%	2,938,743 31.6	1,936,974 15.8
臨時雇用	2,154,488 3.7%	1,146,882 2.1%	1,294,174 2.4%	-1,007,606 -46.8	147,292 12.8
うち株式会社 事業所	1,643,017 [25.2]	1,594,743 [26.0]	2,571,304 [44.9]	-48,274 -2.9	976,561 61.2
従業者	34,325,906 59.6%	32,604,688 59.4%	39,538,664 73.0%	-1,721,218 -5.0	6,933,976 21.3
常用雇用	30,677,609 0.671 53.3%	29,874,522 0.661 54.4%	34,954,122 0.774 64.5%	-803,087 -2.6	5,079,600 17.0
正社員・正職員	23,942,070 0.524 41.6%	21,171,865 0.468 38.6%	22,581,040 0.500 41.7%	-2,770,205 -11.6	1,409,175 6.7
正社員・正職員 以外	6,735,539 0.147 11.7%	8,702,657 0.193 15.8%	12,373,082 0.274 22.8%	1,967,118 29.2	3,670,425 42.2
臨時雇用	1,357,247 2.4%	668,441 1.2%	1,077,306 2.0%	-688,806 -50.8	408,865 61.2

出所) 各「事業所・企業統計調査報告」より作成

表7-2 経営組織別事業所数および従業上の地位別従業者、構成比(民営)、特別区部

経営組織	年度	平成8年 1996年	平成13年 2001年	平成18年 2006年	対増減数・率(%)	
					平成8～13年	平成13～18年
事業所総数		620,959 [100.0]	577,545 [100.0]	549,199 [100.0]	-43,414 -7.0	-28,346 -4.9
従業者総数		7,040,196 100.0%	6,711,510 100.0%	6,859,800 100.0%	-328,686 -4.7	148,290 2.2
個人業主		250,204 4.0%	221,137 3.3%	192,270 2.8%	-29,067 -11.6	-28,867 -13.1
無給家族従業者		62,108 0.9%	54,836 0.8%	45,223 0.7%	-7,272 -11.7	-9,613 -17.5
有給役人		627,604 8.9%	560,136 8.3%	534,121 7.8%	-67,468 -10.8	-26,015 -4.6
常用雇用		5,743,957 1.000 81.6%	5,699,929 1.000 84.9%	5,880,493 1.000 85.7%	-44,028 -0.8	180,564 3.2
正社員・正職員		4,558,683 0.794 64.8%	4,170,355 0.732 62.1%	4,175,817 0.710 60.9%	-388,328 -8.5	5,462 0.1
正社員・正職員 以外		1,185,274 0.206 16.8%	1,529,574 0.268 22.8%	1,704,676 0.290 24.9%	344,300 29.0	175,102 11.4
臨時雇用		356,323 5.1%	175,472 2.6%	207,476 3.0%	-180,851 -50.8	32,004 18.2
個人経営事業所		254,844 [41.0]	225,009 [39.0]	196,124 [35.7]	-29,835 -11.7	-28,885 -12.8
従業者		719,235 10.2%	641,554 9.6%	548,565 8.0%	-77,681 -10.8	-62,989 -9.8
常用雇用		358,169 0.062 5.1%	341,733 0.060 5.1%	289,201 0.049 4.2%	-16,436 -6.4	-52,532 -15.4
正社員・正職員		245,466 0.043 3.5%	199,480 0.035 3.0%	168,093 0.029 2.5%	-45,986 -18.7	-31,387 -15.7
正社員・正職員 以外		112,703 0.020 1.6%	142,253 0.025 2.1%	121,108 0.021 1.8%	29,550 29.2	-21,145 -14.9
臨時雇用		48,754 0.7%	23,848 0.4%	21,654 0.3%	-24,906 -51.1	-2,194 -9.2

法人経営事業所	362,891 [58.4]	349,438 [60.5]	350,255 [63.8]	-13,453 -3.7	817 0.2
従業者	6,300,990 89.5%	6,054,983 90.2%	6,298,466 91.8%	-246,007 -3.9	243,483 4.0
常用雇用	5,368,634 0.935 76.3%	5,345,141 0.938 79.6%	5,580,296 0.949 81.3%	-23,493 -0.4	235,155 4.4
正社員・正職員	4,299,939 0.749 61.1%	3,961,031 0.695 59%	3,999,554 0.680 58.3%	-338,908 -7.9	38,523 1.0
正社員・正職員 以外	1,068,695 0.186 15.2%	1,384,110 0.243 20.6%	1,580,742 0.269 23.0%	315,417 29.5	196,632 14.2
臨時雇用	306,453 4.4%	151,017 2.3%	185,237 2.7%	-155,436 -50.7	34,220 22.7
うち株式会社 事業所	226,524 [36.5]	217,212 [37.6]	324,242 [59.0]	-9,312 -4.1	107,030 49.3
従業者	5,042,659 71.6%	4,848,881 72.2%	5,637,412 82.2%	-193,778 -3.8	788,531 16.3
常用雇用	4,407,746 0.767 62.6%	4,377,315 0.768 65.2%	4,973,223 0.846 72.5%	-30,431 -0.7	595,908 13.6
正社員・正職員	3,563,873 0.620 50.6%	3,292,342 0.578 49.1%	3,546,355 0.603 51.7%	-271,531 -7.6	254,013 7.7
正社員・正職員 以外	843,873 0.147 12.0%	1,084,973 0.190 16.2%	1,426,868 0.243 20.8%	241,100 28.6	341,895 31.5
臨時雇用	223,931 3.2%	107,585 1.6%	162,851 2.4%	-116,346 -52.0	55,266 51.4

出所) 各「事業所・企業統計調査報告」より作成

表7-3 経営組織別事業所数および従業上の地位別従業者，構成比（民営），大阪市

経営組織	年度	平成8年 1996年	平成13年 2001年	平成18年 2006年	対増減数・率（%）	
					平成8～13年	平成13～18年
事業所総数		261,153 [100.0]	230,806 [100.0]	199,853 [100.0]	-30,347 -11.6	-30,953 -13.4
従業者総数		2,612,561 100.0%	2,311,160 100.0%	2,121,613 100.0%	-301,410 -11.5	-189,547 -8.2
個人業主		135,137 5.2%	114,348 4.9%	90,601 4.2%	-20,789 -15.4	-23,747 -20.8
無給家族従業者		47,213 1.8%	36,830 1.6%	28,941 1.4%	-10,383 -22.0	-7,889 -21.4
有給役人		202,524 7.8%	168,132 7.3%	155,238 7.3%	-34,392 -17.0	-12,894 -7.7
常用雇用		2,104,550 1.000 80.6%	1,919,292 1.000 83.0%	1,780,495 1.000 83.9%	-185,250 -8.8	-138,797 -7.2
正社員・正職員		1,672,862 0.795 64.0%	1,403,348 0.731 60.7%	1,214,577 0.682 57.2%	-269,514 -16.1	-188,771 -13.5
正社員・正職員 以外		431,688 0.205 16.5%	515,944 0.269 22.3%	565,918 0.318 26.7%	84,256 19.5	49,974 9.7
臨時雇用		123,137 4.7%	72,562 3.1%	66,338 3.1%	-50,575 -41.1	-6,224 -8.6
個人経営事業所		137,168 [52.5]	115,943 [50.2]	92,668 [46.4]	-22,225 -16.2	-23,275 -20.1
従業者		427,797 16.4%	354,186 15.3%	268,872 12.7%	-73,611 -17.2	-85,314 -24.1
常用雇用		212,647 0.101 8.1%	188,912 0.098 8.2%	137,555 0.077 6.5%	-23,735 -11.2	-51,357 -27.2
正社員・正職員		140,835 0.067 5.4%	103,368 0.054 4.5%	74,695 0.042 3.5%	-37,467 -26.6	-28,673 -27.7
正社員・正職員 以外		71,812 0.034 2.7%	85,544 0.045 3.7%	62,860 0.035 3.0%	13,732 19.1	-22,684 -26.5
臨時雇用		29,800 1.1%	14,098 0.6%	11,775 0.5%	-15,702 -52.7	-2,323 -16.5

法人経営事業所	122,767 [47.0]	113,741 [49.3]	106,193 [53.1]	-9,026 -7.4	-7,548 -6.6
従業者	2,182,190 83.5%	1,952,617 84.5%	1,849,625 87.2%	-229,573 -10.5	-102,992 -5.3
常用雇用	1,887,047 0.897 72.2%	1,726,830 0.900 74.7%	1,640,306 0.921 77.3%	-160,217 -8.5	-86,524 -5.0
正社員・正職員	1,528,207 0.726 58.5%	1,297,245 0.676 56.1%	1,137,980 0.639 53.6%	-230,962 -15.1	-159,265 -12.3
正社員・正職員 以外	358,840 0.171 13.7%	429,585 0.224 18.6%	502,326 0.282 23.7%	70,745 19.7	72,641 16.9
臨時雇用	93,104 3.6%	58,001 2.5%	54,402 2.6%	-35,103 -37.7	-3,599 -6.2
うち株式会社 事業所	97,016 [37.1]	85,675 [37.1]	97,189 [48.6]	-11,341 -11.7	11,514 13.4
従業者	1,914,544 73.3%	1,679,970 72.7%	1,672,511 78.8%	-234,574 -12.3	-7,459 -0.4
常用雇用	1,672,917 0.795 64.0%	1,501,570 0.782 65.0%	1,478,951 0.831 69.7%	-171,347 -10.2	-22,617 -1.5
正社員・正職員	1,360,225 0.646 52.1%	1,142,640 0.595 49.4%	1,021,300 0.574 48.1%	-217,585 -16.0	-121,340 -10.6
正社員・正職員 以外	312,692 0.149 12.0%	358,930 0.187 15.5%	457,651 0.257 21.6%	46,238 14.8	98,721 27.5
臨時雇用	76,707 2.9%	47,698 2.1%	48,270 2.3%	-29,009 -37.8	572 1.2

出所) 各「事業所・企業統計調査報告」より作成

表8-1 経営組織別事業所数および従業上の地位別従業者、割合（民営）、全国

経営組織	年度		平成8年 1996年		平成13年 2001年		平成18年 2006年		事業所あたりの人数 各総数に対する占める割合		
									平成8年	平成13年	平成18年
総事業所											
従業者総数			100.0		100.0		100.0		8.8人 100.0%	8.9人 100.0%	9.5人 100.0%
個人業主			6.0		5.6		5.0				
無給家族従業者			1.9		1.7		1.4				
有給役人			7.7		7.5		7.3				
常用雇用	100.0	79.4	100.0	82.3	100.0	83.3	7.0人 100.0%	7.4人 100.0%	7.9人 100.0%		
正社員・正職員	75.8	60.1	68.2	56.1	64.6	53.8	5.3人 100.0%	5.0人 100.0%	5.1人 100.0%		
正社員・正職員 以外	24.2	19.2	31.8	26.2	35.4	29.5	1.7人 100.0%	2.3人 100.0%	2.8人 100.0%		
臨時雇用			5.0		2.8		3.0		0.4人 100.0%	0.3人 100.0%	0.3人 100.0%
個人経営事業所											
従業者			100.0		100.0		100.0		2.9人 17.6%	2.9人 16.4%	2.7人 14.0%
常用雇用	100.0	47.7	100.0	51.0	100.0	49.8	1.4人 10.6%	1.5人 10.2%	1.4人 8.3%		
正社員・正職員	64.0	30.6	53.7	27.4	52.5	26.2	0.9人 8.9%	0.8人 8.0%	0.7人 6.8%		
正社員・正職員 以外	36.0	17.2	46.3	23.6	47.5	23.6	0.5人 15.7%	0.7人 14.7%	0.7人 11.2%		
臨時雇用			7.2		8.2		4.2		0.2人 25.0%	0.1人 24.6%	0.1人 19.7%

法人経営事業所									
従業者	100.0		100.0		100.0		15.8人	15.4人	15.7人
							82.1%	83.3%	85.8%
常用雇用	100.0	86.1	100.0	88.5	100.0	88.8	13.6人	13.6人	14.0人
							89.1%	89.6%	91.4%
正社員・正職員	77.2	66.5	69.8	61.7	65.7	58.3	10.5人	9.5人	9.2人
							90.7%	91.7%	93.0%
正社員・正職員 以外	22.8	19.6	30.2	26.7	34.3	30.5	3.1人	4.1人	4.8人
							83.9%	85.0%	88.6%
臨時雇用	4.6		2.5		2.8		0.7人	0.4人	0.4人
							74.3%	74.5%	79.5%
うち株式会社 事業所									
従業者	100.0		100.0		100.0		20.9人	20.4人	15.4人
							59.6%	59.4%	73.0%
常用雇用	100.0	89.4	100.0	91.6	100.0	88.4	18.7人	18.7人	13.6人
							67.1%	66.1%	77.4%
正社員・正職員	78.0	69.8	70.9	64.9	64.6	57.1	14.6人	13.3人	8.8人
							69.1%	68.7%	77.4%
正社員・正職員 以外	22.0	19.6	29.1	26.7	35.4	31.3	4.1人	5.5人	4.8人
							60.9%	60.5%	77.4%
臨時雇用	4.0		2.1		2.7		0.8人	0.4人	0.4人
							46.8%	43.4%	66.2%

出所) 各「事業所・企業統計調査報告」より作成

表8-2 経営組織別事業所数および従業上の地位別従業者、割合及び全国比(民营), 特別区部

経営組織	年度		平成8年 1996年		平成13年 2001年		平成18年 2006年		事業所あたりの人数 各総数に対する占める割合			
	平成8年 1996年	平成13年 2001年	平成18年 2006年	平成8年 1996年	平成13年 2001年	平成18年 2006年	平成8年 1996年	平成13年 2001年	平成18年 2006年	平成8年 1996年	平成13年 2001年	平成18年 2006年
総事業所	0.095	0.094	0.096						平成8年	平成13年	平成18年	
従業者総数	0.1223 100.0	0.1222 100.0	0.127 100.0	11.3人 100.0%	11.6人 100.0%	12.5人 100.0%						
個人業主	0.073 3.6	0.072 3.3	0.071 2.8									
無給家族従業者	0.056 0.9	0.058 0.8	0.058 0.1									
有給役人	0.142 8.9	0.135 8.3	0.136 7.8									
常用雇用	100.0 81.6	100.0 84.9	100.0 85.7	9.3人 100.0%	9.9人 100.0%	10.7人 100.0%						
正社員・正職員	79.4 64.8	73.2 62.1	71.0 60.9	7.3人 100.0%	7.2人 100.0%	7.6人 100.0%						
正社員・正職員 以外	20.6 16.8	26.8 22.8	29.0 24.9	1.9人 100.0%	2.6人 100.0%	3.1人 100.0%						
臨時雇用	0.123 5.1	0.114 2.6	0.127 3.0	0.6人 100.0%	0.3人 100.0%	0.4人 100.0%						
個人経営事業所	0.073	0.072	0.072									
従業者	0.071 100.0	0.071 100.0	0.073 100.0	2.8人 10.2%	2.9人 9.6%	2.8人 8.0%						
常用雇用	100.0 49.8	100.0 53.3	100.0 52.7	1.4人 6.2%	1.5人 6.0%	1.5人 4.9%						
正社員・正職員	68.5 34.1	58.4 31.1	58.1 30.6	1.0人 5.4%	0.9人 4.8%	0.9人 4.0%						
正社員・正職員 以外	31.5 15.7	41.6 22.2	41.9 22.1	0.4人 9.5%	0.6人 9.3%	0.6人 7.1%						
臨時雇用	0.067 6.8	0.063 3.7	0.068 3.9	0.2人 13.7%	0.1人 13.6%	0.1人 10.4%						

法人経営事業所	0.121	0.118	0.119			
従業者	0.133 100.0	0.132 100.0	0.135 100.0	17.4人 89.5%	17.3人 90.2%	18.0人 91.8%
常用雇用	100.0 0.132 85.2	100.0 0.132 88.3	100.0 0.135 88.6	14.8人 93.5%	15.3人 93.8%	15.9人 94.9%
正社員・正職員	80.1 0.137 68.2	74.1 0.140 65.4	71.7 0.147 63.5	11.8人 94.3%	11.3人 95.0%	11.4人 95.8%
正社員・正職員 以外	19.9 0.115 17.0	25.9 0.113 22.9	28.3 0.112 25.1	2.9人 90.2%	4.0人 90.5%	4.5人 92.7%
臨時雇用	0.142 4.9	0.132 2.5	0.143 2.9	0.8人 86.0%	0.4人 86.1%	0.5人 89.3%
うち株式会社 事業所	0.138	0.136	0.126			
従業者	0.147 100.0	0.149 100.0	0.143 100.0	22.3人 71.6%	22.3人 72.2%	17.4人 82.2%
常用雇用	100.0 0.144 87.4	100.0 0.147 90.3	100.0 0.142 88.2	19.5人 76.7%	20.2人 76.8%	19.3人 84.6%
正社員・正職員	80.9 0.149 70.7	75.2 0.156 67.9	71.3 0.157 62.9	15.7人 78.2%	15.2人 78.9%	10.9人 84.9%
正社員・正職員 以外	19.1 0.125 16.7	24.8 0.125 22.4	28.7 0.115 25.3	3.7人 71.2%	5.0人 70.9%	4.4人 83.7%
臨時雇用	0.165 4.4	0.161 2.2	0.151 2.9	1.0人 62.8%	0.5人 61.3%	0.5人 78.5%

出所) 各「事業所・企業統計調査報告」より作成

表8-3 経営組織別事業所数および従業上の地位別従業者、割合及び全国比(民营), 大阪市

経営組織	年度		平成8年 1996年		平成13年 2001年		平成18年 2006年		事業所あたりの人数 各総数に対する占める割合		
									平成8年	平成13年	平成18年
事業所総数			0.040		0.038		0.035				
従業者総数			0.045		0.042		0.039		10.0人	10.0人	10.6人
			100.0		100.0		100.0		100.0%	100.0%	100.0%
個人業主			0.039		0.037		0.034				
			5.2		4.9		4.2				
無給家族従業者			0.042		0.039		0.037				
			1.8		1.6		1.4				
有給役人			0.046		0.041		0.039				
			7.8		7.3		7.3				
常用雇用	100.0	0.046	100.0	0.042	100.0	0.039	8.1人	8.3人	8.9人		
			80.6		83.0		83.9	100.0%	100.0%	100.0%	
正社員・正職員	79.5	0.048	73.1	0.046	68.2	0.042	6.4人	6.1人	6.1人		
			64.0		60.7		57.2	100.0%	100.0%	100.0%	
正社員・正職員 以外	20.5	0.039	26.9	0.036	31.8	0.035	1.7人	2.2人	2.8人		
			16.5		22.3		26.7	100.0%	100.0%	100.0%	
臨時雇用		0.042		0.047		0.04	0.5人	0.3人	0.3人		
			4.7		3.1		3.1	100.0%	100.0%	100.0%	
個人経営事業所			0.039		0.037		0.034				
従業者		0.042		0.039		0.036	3.1人	3.1人	2.9人		
			100.0		100.0		100.0	16.4%	15.3%	12.7%	
常用雇用	100.0	0.044	100.0	0.041	100.0	0.037	1.6人	1.6人	1.5人		
			49.7		53.3		51.2	10.1%	9.8%	7.7%	
正社員・正職員	66.2	0.046	54.7	0.042	54.3	0.038	1.0人	0.9人	0.8人		
			32.9		29.2		27.8	8.4%	7.4%	6.1%	
正社員・正職員 以外	33.8	0.041	45.3	0.040	45.7	0.035	0.5人	0.7人	0.7人		
			16.8		24.2		23.4	16.6%	16.6%	11.1%	
臨時雇用		0.041		0.037		0.037	0.2人	0.1人	0.1人		
			7.0		4.0		4.4	24.2%	19.4%	17.8%	

法人経営事業所	0.041	0.038	0.036			
従業者	0.046 100.0	0.043 100.0	0.040 100.0	17.8人 83.5%	17.2人 84.5%	17.4人 87.2%
常用雇用	100.0 0.046 86.5	100.0 0.043 88.4	100.0 0.040 88.7	15.4人 87.7%	15.2人 90.0%	15.4人 92.1%
正社員・正職員	81.0 0.049 76.0	75.1 0.046 66.4	69.4 0.037 61.5	12.4人 91.4%	11.4人 92.4%	9.4人 93.7%
正社員・正職員 以外	19.0 0.039 16.4	24.9 0.035 22.0	30.6 0.035 27.2	3.7人 83.1%	3.8人 83.3%	4.7人 88.8%
臨時雇用	0.043 4.3	0.051 3.0	0.042 2.9	0.8人 75.6%	0.5人 79.9%	0.5人 82.0%
うち株式会社 事業所	0.059	0.054	0.038			
従業者	0.056 100.0	0.052 100.0	0.042 100.0	19.7人 73.3%	19.6人 72.7%	17.2人 78.8%
常用雇用	100.0 0.054 87.4	100.0 0.050 89.4	100.0 0.042 88.4	17.2人 79.5%	17.5人 78.2%	15.2人 83.1%
正社員・正職員	81.3 0.057 71.0	76.1 0.054 68.0	69.1 0.045 61.1	14.0人 81.3%	13.3人 81.4%	10.5人 84.1%
正社員・正職員 以外	18.7 0.046 16.3	23.9 0.041 21.4	30.9 0.037 27.4	3.2人 72.4%	4.2人 69.6%	4.7人 80.9%
臨時雇用	0.057 4.0	0.071 2.8	0.045 2.9	0.8人 62.3%	0.6人 65.7%	0.5人 72.8%

出所) 各「事業所・企業統計調査報告」より作成

2) 法人経営

全国では、減少率は1%未満で、減少件数も2001年の22,503件で、2006年も16,470件減少している。事業所総数に占める法人経営の占める割合は1996年の45.6%から2001年に48.4%、2006年には個人経営の2,735,107件を上回る2,955,123件で、51.6%となり、個人経営と逆転する。

特別区部では、2001年には減少して2006年には増加に転ずるが、2006年の350,255件は、1996年の362,819件よりも12,636件減である。全国比も1996年の0.121から2001年に0.118と低下し、2006年には若干0.119に回復する。特別区部の事業所総数に占める法人経営の割合は全国平均よりも10ポイント以上も高く、1996年の58.4%から2001年に60.5%、2006年には63.8%となる。

大阪市では、全国と同様に減少傾向であるが、減少率は全国の1%未満に対し2001年が7.4%、2006年が6.6%と大きい。10年間の減少数は1996年の13.5%にあたる16,574件で、特別区部の12,636件より3,938件も多い。対全国比は1996年の0.041から2006年には0.036に低下している。しかし、大阪市の事業所総数に占める法人経営の割合は、個人経営の大幅な減少により、1996年の47.0%から2001年に49.3%、2006年には53.1%に増したに過ぎない。

3) 株式会社

全国では、1996年の1,643,017件から2001年に2.9%減の48,276件減少するが、2006年には1996年の61.2%増の928,287件も多い2,571,304件と大幅に増加する(2005年の会社法の規制緩和により資本金1円でも設立が可能になる)。事業所総数に占める株式会社の割合は1996年の25.2%から、2001年の26%、2006年には44.9%と急増する。

特別区部では、全国と同様に、2001年には減少するが、2006年には1996年の43.1%増の97,718件も多い324,242件に大幅に増加する。事業所総数に占める株式会社の割合は1996年の36.5%から2006年には59.0%となる。対全

国比は1996年の0.138から2006年には0.126と低下する。

大阪市では、推移は特別区部と同じであるが、2001年の減少数は特別区部の9,312件よりも多い11,341件で、2001年に対する2006年の増加率は特別区部の49.3%増に対し13.4%増と小さく、増加数も特別区部の107,030件に対し11,514件と少ない。従って、2006年の事業所数は1996年の173件増にすぎない。事業所総数に占める株式会社の割合は1996年の37.1%から2006年に48.6%となるが、この上昇は個人経営の事業所が大幅に減少したことによる。対全国比は1996年の0.059から2006年には0.038に低下する。

2 従業者

民営の従業者総数はバブル期を経た1996年を最多にして減少し、2001年の減少数は4.6%減の2,670,339人（大阪市の1996年の従業者総数2,612,561人よりも多い）と多く、2006年も728,278人も減少して、10年間で3,398,614人も減少する。

特別区部では2001年に4.7%減の328,686人が減少するが、2006年には148,290人増加して、10年間の減少人数は180,396人と少ない。対全国比は1996年の0.122から2006年には0.127と増す。

大阪市では2001年に11.5%減の301,410人、2006年も189,547人減少して、10年間で490,957人も減少する。対全国比は1996年の0.040から2006年には0.035に低下する。

1) 個人経営

全国では、従業者の減少数および率も増して10年間で2,553,433人が減少する。従業者総数に占める個人経営の割合は1996年の17.6%から2006年には14.0%に低下する。

特別区部では、従業者は事業所の減少に伴って減少するが、減少率は事業所の減少率よりも小さく、全国平均よりも低い。従って、事業所あたりの人数も

2.8人でほぼ同じであり、対全国比は0.071から2006年には0.073に高まる。しかし、従業者総数に占める個人経営の割合は1996年の10.2%から2006年には8.0%と低下する。

大阪市では、減少人数・率とも全国平均と同様に増加傾向であり、しかも事業所の減少率より大きいことから、事業所あたりの人数は3.1人から2.9人に減少する。従業者総数に占める個人経営の割合は1996年の16.4%から2006年には12.7%まで低下する。また対全国比も1996年の0.042から2006年には0.036に低下する。

2) 法人経営

全国では、従業者は2001年に3.2%減の1,519,272人が減少するが、2006年に734,163人増加する。従業者総数に占める法人経営の割合は1996年の82.1%から2006年には85.8%と増す。

特別区部では、従業者は2001年に246,007人減少するが、2006年にはほぼ同人数が増加している。従業者総数に占める法人経営の割合は1996年の89.5%から2006年には91.8%と高まり、事業所あたりの人数も17.4人から18.0人に増える。また対全国比も0.133から0.135に高まる。

大阪市では、従業者は一貫して減少して2006年には1996年の2,182,190人より332,565人も少ない1,849,625人まで減少する。事業所あたりの人数も17.8人から17.4人に減少し、また対全国比も0.041から0.036に低下する。従業者総数に占める法人経営の割合は逆に1996年の83.5%から87.2%に高まっている。

3) 株式会社

全国では、従業者は2001年に約172万人も減少するが、2006年には法の改正もあって約693万人も増加して1996年より約521万人も多い39,538,664人になり、従業者総数に占める株式会社の割合も59.6%から73.0%に高まる。

しかし、事業所あたりの人数は1996年の20.9人から2006年には15.4人と大幅に減少する。

特別区部では、従業者は2001年に3.8%減の約19万人も減少するが、2006年には約79万人増加して、1996年の5,042,659人より約59万人も多い5,637,412人となる。従業者総数に占める株式会社の割合は1996年の71.6%から2001年に72.2%、2006年には82.2%と高まる。しかし、対全国比は1996年の0.147から、人数が減少した2001年には0.149と高まるが、2006年には0.143と低下し、また、事業所あたりの人数も22.3人から17.4人に減少する。

大阪市では、従業者は2001年に約23万人、2006年も法の改正にもかかわらずさらに7,459人も減少し、1996年より12.6%減の約24万人も少ない1,672,511人に減少する。事業所あたりの人数も1996年の19.7人から2006年には17.2人に減少し、また対全国比も0.052から0.042に低下する。しかし、従業者総数に占める株式会社の割合は1996年が73.3%、2001年が低下して72.7%となり、2006年には78.8%と高まる。

3 常用雇用

全国の常用雇用総数は1986年の約3,548万人から1991年に約500万人も増加し、1996年にはさらに約500万人増加して過去最多の約4,569万人になる。人数はバブル期を挟んだ10年間で約1,000万人増加し、後の10年間で約55万人減少する。経済が低迷している2006年の雇用総数は約4,515万人となる。しかし、従業者あたりの常用雇用の割合は1986年の72.1%から1996年に79.4%と高まり、さらに2006年も83.3%と上昇している。バブル後の雇用不安を軽減するために、時の政府が企業の採用要件を緩和したことによって、この割合は高まっているが、雇用状況が良くなったものではない。

特別区部では、常用雇用は1986年の約479万人から1996年に約100万人増の約574万人となり、2001年には減少するが、2006年には1996年より約14万人多い約588万人になる。従業者総数に占める常用雇用の割合は1986年の

75.9%から一貫して増加し、1996年に81.6%、2006年には85.7%となる。従って、事業所あたりの常用雇用は1996年の9.3人から2006年には10.7人に増え、対全国比も0.126から0.130に高まる。

大阪市では、常用雇用は1986年の約176万人から1996年には過去最多の約210万人に増加した後に減少傾向にあり、2006年には1996年より約32万人少ない約178万人に減少する。従業者総数に占める常用雇用の割合は1986年の74.4%から1996年に80.6%、2006年には83.9%と一貫して増しているように思えるが、従業者総数が1996年から10年間で約50万人も減少したことによる。従って、事業所あたりの常用雇用は1996年の8.1人から2006年の8.9人とあまり増えていない。対全国比は0.046から0.039に逆に低下している。

1) 個人経営

全国では、常用雇用は1996年の約483万人から2001年に約459万人、2006年には約376万人に減少し、バブル前の1986年よりも約106万人少ない。常用雇用総数に占める個人経営の割合は1996年の10.6%から2006年には8.3%に低下し、従業者総数に占める個人経営の割合も8.4%から6.9%に低下して、個人経営の雇用の悪化を示している。

特別区部では、常用雇用は1996年の約358千人から2006年には約7万人少ない約289千人に減少し、常用雇用総数に占める割合も6.2%から4.9%に低下する。事業所あたりの常用雇用は1.4人から1.5人と少し増え、対全国比も0.074から0.077に増し、特別区部の個人経営は全国平均からみると比較的、悪くないと考えられる。

大阪市では、常用雇用は1996年の約213千人から2006年には35%減の約138千人まで減少している。10年間の約75千人減を絶対数が多い特別区部の約8万人減と比較すると、大阪市の個人経営の厳しさをうかがうことができる。またそれは、事業所あたりの常用雇用が1.6人から1.5人に減少し、対全国比も0.044から0.037に低下していることによる。

2) 法人経営

全国では、総数は1986年の約3,113万人から1996年に約4,071万人と約958万人も増加した後、2001年が約22万人も減少するが、2006年には約80万人も増加して約4,128万人となり、1996年より約57万人も多くなっている。従って、従業者総数に占める法人経営の割合は1996年の70.7%から2006年には76.2%となり、常用雇用総数の割合も89.1%から91.4%と高まり、従業者の常用雇用化も86.1%から88.8%へと向上する。

特別区部では、常用雇用は1986年から10年間で約90万人増加して1996年に約537万人になった後に減少するが、2006年には1996年より約21万人多い約558万人に増加する。従業者総数に占める法人の常用雇用の割合は1996年の76.3%から2006年に81.3%に、常用雇用総数に占める割合も93.5%から94.9%に、また従業者の常用雇用化も85.2%から88.6%に高くなっていく。その結果、事業所あたりの人数は1996年の14.8人から2006年には15.9人に増大し、しかも対全国比も0.132から0.135に増してくる。

大阪市では、常用雇用は従業者の推移と同じで、1996年の約189万人を最多にして減少傾向で、2006年には約25万人少ない約164万人まで減少する。特別区部では2001年に減少した後増加に転じて、2006年には1996年よりも増加している。しかし、従業者総数に占める常用雇用の割合は1996年の72.2%から2006年には77.3%に、常用雇用総数に占める割合も89.7%から92.1%に高まり、従業者の常用雇用化も86.5%から88.7%へと増すが、事業所あたりの人数は1996年の15.4人と変わらない。この現象は法人経営を含めて大阪市全体の事業所、従業者および常用雇用の減少によるものと考えられる。従って、対全国比は1996年の0.046から2006年には0.040へと低下している。

3) 株式会社

全国では、常用雇用は1996年の約3,068万人から2001年に約80万人減少

するが、2006年には約508万人増加して約3,495万人となり、1996年より14%増の約428万人も多い。従って、従業者総数に占める常用雇用の割合は1996年の53.3%から2006年には64.5%に、常用雇用総数に占める割合も67.1%から77.4%に高まる。しかし、事業所あたりの人数は1996年の18.7人から2006年には13.6人に減少している。

特別区部では、常用雇用は1996年の約441万人から2001年に約3万人減少するが、2006年には約60万人増加して約497万人となり、1996年より約57万人も多い。その結果、従業者総数に占める常用雇用の割合は1996年の62.6%から2006年には72.5%に、常用雇用総数に占める割合も76.7%から84.6%に高まる。しかし、事業所あたりの人数は1996年の19.5人から2006年に19.3人と若干減少し、また対全国比も0.144から0.142に低下する。

大阪市では、常用雇用の推移は従業者の動向と同じで、1996年の約167万人から2006年が約19万人少ない約148万人まで減少する。従って、対全国比は1996年の0.054から2006年には0.042と大きく低下し、事業所あたりの人数も17.2人から15.2人に減少する。しかし、従業者総数に占める常用雇用の割合は1996年の64.0%から2006年に69.7%となり、常用雇用総数に占める割合も79.5%から83.1%に高まる（従業者総数も常用雇用総数も大幅に減少しているため）。

4 正規雇用

常用雇用のうち正社員・正職員を正規雇用、正社員・正職員以外の雇用に非正規雇用とみなして考察する。

バブル後の経済不振が需要減を招き、不況が慢性化して多数の失業者が発生している状況の下で、時の政府が雇用不安の対策として企業の雇用採用要件を緩和させたため、常用雇用の減少に比べて正規雇用は1996年の約3,463万人から2001年に約382万人、2006年に約164万人と10年間で約547万人が大幅に減少して、2006年には約2,916万人に減少する。従業者の正規雇用化は

1996年の60.1%から2001年に56.1%に、2006年には53.8%に低下し、常用雇用に占める割合も75.8%から68.2%、64.6%と低下し、就業者の条件並びに労働状態が悪化して雇用不安がぬぐいとれない状況にある。

特別区部の正規雇用は2001年に減少し、2006年には少し増加しているが、1996年の約456万人より8.4%減の約38万人少ない約418万人に減少している。減少率が全国平均の15.8%の約半分の8.4%のため、対全国比は1996年の0.132から2006年には0.143と高まっている。しかし、従業者の正規雇用化は64.8%から60.9%に、常用雇用の正規雇用化も79.4%から71.0%に低下している。

大阪市の正規雇用は1996年の約167万人から2001年に約27万人、2006年にはさらに約14万人減少して約121万に減少する。対全国比は1996年の0.048から2006年には0.042に低下する。また従業者および常用雇用の正規雇用化もそれぞれ、64.0%から57.2%、79.5%から68.2%に低下している（それぞれの低下率は特別区部より約3ポイントも大きく低下している）。

1) 個人経営

全国では、正規雇用は大幅に減少し、2006年が約198万人で1996年の約309万人の36%減の約111万人も減少している。従業者の正規雇用化はもともと低いが30.6%から26.2%に、常用雇用者の正規雇用化も64.0%から52.5%に低下している。

特別区部では、正規雇用は1996年の約25万人から31.5%減の約8万人少ない約17万人に減少しているが、対全国比は0.079から0.085に増す。しかし、従業者および常用雇用の正規化はそれぞれ、34.1%から30.6%に、68.5%から58.1%に低下している。

大阪市では、正規雇用は1996年の約14万人から2006年には47%減の約6.6万人も少ない約7万人に減少し、対全国比は特別区部と反対に0.046から0.036に低下する。また、従業者および常用雇用の正規化もそれぞれ、32.9%

から27.8%に、66.2%から54.3%に低下している。

2) 法人経営

全国では、正規雇用は1996年の約3,142万人から2006年には13.7%減の約430万人少ない約2,712万人に減少する。従業者総数に占める正規雇用の割合は1996年の54.6%から2006年には50.0%に低下し、常用雇用総数に占める割合も68.8%から60.1%に低下する。また、従業者および常用雇用の正規雇用化もそれぞれ、66.5%から58.3%に、77.2%から65.7%に11.5ポイントも低下している。事業所あたりの人数もまた10.5人から9.2人に減少する。

特別区部では、正規雇用は従業者の推移と同じように、1996年の約430万人から2001年に約34万人減少するが、2006年には約4万人増加して約400万人となり、10年間で約30万人が減少する。従って、従業者総数に占める正規雇用の割合は1996年の61.1%から2006年には58.3%に低下し、また常用雇用総数に占める割合も74.9%から68.0%に低下する。また従業者および常用雇用の正規化はそれぞれ68.2%から63.5%、80.1%から71.7%に低下している。しかし、正規雇用における法人経営の割合は94.3%から95.8%に高まっている。また対全国比も0.137から0.147に増す。

大阪市では、正規雇用は1996年の約153万人から2006年には25.5%減の約39万人も少ない約114万人に減少する。10年間にこの39万人の数値が特別区部の30万人減に対して大きいことは数値以上の趣があり、個人経営に勝るとも劣らず法人経営の厳しさを語っている。従って、対全国比は1996年の0.049から2006年には0.037に大幅に低下している。また事業所あたりの人数も12.4人から9.4人に減少する。従業者総数に占める正規雇用の割合は1996年の58.5%から2006年には53.6%に低下し、常用雇用総数に占める割合も72.6%から63.9%に低下している。正規雇用における法人経営の割合は91.4%から93.7%に高まるが、従業者および常用雇用の正規化はそれぞれ、70.0%から61.5%、81.0%から69.4%へと大幅に低下し、対全国比は0.049

から0.037に低下して雇用の環境が個人経営並みに悪化している。

3) 株式会社

全国では、正規雇用は2001年に11.6%減の約277万人が減少するが、2006年には6.7%増の約141万人が増加して約2,258万人になっても1996年の約2,394万人より約136万人少ない。従業者総数に占める割合は1996年が41.6%、2001年が38.6%、2006年が41.7%であり、常用雇用総数に占める割合は52.4%、46.8%、50.0%に減少するが、正規雇用には占める株式会社の割合は69.1%、68.7%、77.4%と高まっている。しかし、事業所あたりの人数は14.6人、13.3人、8.8人と大幅に減少する。従業者の正規雇用化も69.8%から57.1%に、また常用雇用の正規化も78.0%から64.6%に急減する。

特別区部では、正規雇用は2001年に約27万人が減少し、2006年には約25万人が増加して約355万人となり、1996年より約2万人少ない水準まで回復している。対全国比は1996年の0.149から0.156、さらに0.157に高まる。正規雇用に対する株式会社の比率は1996年の78.2%から2006年には84.9%に増し、従業者総数に占める正規雇用の割合も1996年の50.6%から2006年に51.7%とわずかに増すが、常用雇用総数に占める割合は62.0%から2006年には60.3%と低下する。また、従業者の正規雇用化は1996年の70.7%から2006年に62.9%と低下し、常用雇用の正規化も80.9%から71.3%へと低下する。その結果、事業所あたりの人数も15.7人から10.9人に減少し、事業所の規模縮小化が呈する。

大阪市では、正規雇用は2001年に16%減の約22万人が減少し、2006年も10.6%減の約12万人が減少（全国、特別区部では大幅に増加する）し、2006年の正規雇用は1996年の約136万人よりも25%減の約34万人少ない約102万人に減少し、対全国比も特別区部とは逆に1996年の0.057から2006年には0.045に低下する。正規雇用に対する株式会社の比率は81.3%から84.1%に増すが、従業者総数に占める正規雇用の割合は1996年の52.1%から2001年

に5割を割って49.4%、2006年にはさらに48.1%まで低下し、常用雇用総数の割合も64.6%から2006年には57.4%に低下する。従って、従業者の正規雇用化は1996年の71%から61.1%に、常用雇用の正規化も81.3%から69.1%に大幅に低下する。この正規雇用化の低下が大阪市の雇用環境の悪化を示していると判断できる。

5 非正規雇用

全国の非正規雇用は2001年に約30%増の323万人、2006年にはさらに約11%増の160万人も増加して約1,599万人となり、1996年の約1,107万人より44.5%増の約493万人も多くなる。従業者総数に占める非正規雇用の割合は1996年の19.2%から2001年の26.2%、2006年には29.5%となり、約3割が非正規雇用の従業者で占めることになる。また常用雇用における割合も24.2%から26.2%、35.4%へと非正規化が高まって、事業所あたりの人数も1.7人から2.8人に増大する。

特別区部もこの10年間で非正規雇用が約52万人増加し、2006年の約170万人は1996年の約119万人の1.438倍にあたる。この増加人数は約38万人も減少した正規雇用分を十分補うことになる。従業者総数に占める非正規雇用の割合は1996年の16.8%から2001年に22.8%、2006年には24.9%となり、従業者4人に1人が非正規雇用となる。また常用雇用における割合も20.6%から2006年には29.0%と高まり、事業所あたりの人数は1.9人から3.1人に増大するが、対全国比は0.107で変わらない。

大阪市もこの10年間で非正規雇用が約13万人増加し、2006年の約52万人は1996年の約43万人の1.311倍にあたる。特別区部と違って、この増加人数は正規雇用の約46万人減りよりも約32万人少なく、非正規雇用増では正規雇用の減少分を補えていない。従業者総数に占める非正規雇用の割合は1996年の16.5%から2001年に22.3%、2006年には26.7%となり、常用雇用における割合も20.5%から2006年には31.8%となり、それぞれ特別区部より高い水準

で高まっている。事業所あたりの人数は1.9人から2.8人に増大する。しかし、対全国比は1996年の0.039から2006年には0.035に低下している。

1) 個人経営

全国では、非正規雇用は2001年が22.4%増の約39万人するが、2006年には16%減の約34万人減少して約179万人となり、1996年の約174万人よりわずかに約5万人増にすぎない。しかし、従業者の非正規雇用化は1996年の17.2%から2006年には23.6%に、常用雇用の非正規雇用化も36%から47.5%に高まっている。

特別区部では、非正規雇用は1996年の約11万人から2001年に29.2%増の約3万人増加して2006年には14.9%減の約2万人減少して約12万人となる。この10年間に約1万人の非正規雇用の増加では正規雇用の約8万人減を補うことができないことから、個人経営の厳しさが判断できる。従業者の非正規雇用化は15.7%から2006年には22.1%に、常用雇用の非正規化も31.5%から41.9%と高まるが、非正規雇用における個人経営の比率は9.5%から2006年には7.1%に低下する。しかし、対全国比は0.065から0.068と高まっている。

大阪市では、非正規雇用は10年間で約9千人が減少して2006年には約6万人となり、対全国比は1996年の0.041から2006年には0.035に低下する。また非正規雇用における個人経営の比率は16.6%から2006年には11.1%に低下する。しかし、従業者の非正規雇用化は16.8%から2006年には23.4%に、常用雇用の非正規化も33.8%から45.7%と高まり、これらの数値が特別区部の数値より大きいことは大阪市の個人経営がより一層厳しくなっていることを示している。

2) 法人経営

全国では、非正規雇用は1996年の約929万人から2006年には約1,417万人

となり、この10年間で約488万人も増加する。この増加人数は正規雇用の430万人減より約57万人も多くなって、2006年の常用雇用の人数が1996年の人数を上回せることになる。その結果、従業者の非正規雇用化は1996年の19.6%から2006年には30.5%に、常用雇用の非正規化も22.8%から34.3%に高まり、事業所あたりの人数も3.1人から4.8人に増大する。

特別区部では、非正規雇用は1996年の約107万人から2006年には約158万人となり、この10年間で約51万人が増加する。この増加人数は正規雇用の約30万人減より約21万人多くなり、2006年の常用雇用は1996年より増加することになる。従業者の非正規雇用化は1996年の17%から2006年には25.1%となり、従業者4人に1人が非正規雇用となる。また常用雇用の非正規化も19.9%から28.3%となり、事業所あたりの人数も2.9人から4.5人に増大する。非正規雇用に占める法人の比率も90.2%から92.7%に高まる。

大阪市では、非正規雇用は1996年の約36万人から2006年には約50万人となり、この10年間で約14万人が増加する。この増加人数は正規雇用の約39万人減より約25万人も少ない。特別区部と違って、2006年の常用雇用は1996年より約25万人も減少することになる。従業者の非正規雇用化1996年の16.4%から2006年には27.2%に、常用雇用の非正規化も19%から30.6%になり、事業所あたりの人数も3.7人から4.7人と増大する。非正規雇用に占める法人の比率もまた83.1%から88.8%に高まる。

3) 株式会社

全国では、非正規雇用は1996年の約674万人から2001年に約29.2%増の約197万人が増加し、2006年にはさらに42.2%増の約367万人も増加して1996年の1.84倍の約1,237万人になる。この10年間の約564万人の増加は正規雇用の約136万人減をカバーして、2006年の常用雇用に1996年より約428万人も増加させることになる。従業者の非正規雇用化は1996年の19.6%から2006年には31.3%に、常用雇用の非正規化も22%から2006年には

35.4%になり、また非正規雇用に占める株式会社の比率も60.9%から2006年には77.4%となる。従って、株式会社の雇用は3割強の非正規雇用で占められることになる。

特別区部では、非正規雇用は1996年の約84万人から2001年に28.6%増の約24万人、2006年にはさらに31.5%増の約34万人が増加して約143万人(1996年の1.7倍)になる。この10年間の増加約58万人は正規雇用の17,518人減をカバーして、2006年の常用雇用に1996年より約57万人も増加させることになる。従業者の非正規雇用化1996年の16.7%から2006年には25.3%に、常用雇用の非正規化も19.1%から2006年には28.7%に高まり、非正規雇用に占める株式会社の比率も71.2%から2006年には83.7%と増す。

大阪市では、非正規雇用は1996年の約31万人から2006年には約14万人多い約46万人に増加するが、この10年間の非正規雇用の増加人数は正規雇用の約34万人減より約20万人も少ない。従って、特別区部のように、2006年の常用雇用は1996年の約167万人より11.6%も減少する。従業者の非正規雇用化は1996年の16.3%から2006年には27.4%に、常用雇用の非正規化も18.7%から2006年には30.9%に高まる。これらの数値は特別区部の値より大きいことから大阪市の雇用の厳しさを窺うことができる。

む す び

本論では、まず人口、就業者および従業者の動向を「国勢調査」の統計データから加工ないし組み替えて、大阪市と東京特別区部の経済力の違いを考察しようとしてきた。両都市の人口は高度経済成長期において社会的要因が大きく作用して増加するが、1970年頃から減少傾向である。特別区部は大阪市と違ってバブル経済崩壊後の1995年を境にして増加する。昼間人口については、特別区部は1980年を除いて1990年まで増加傾向で、その後の10年間が減少するが、2005年には過去最多の1990年の水準まで回復している。大阪市ではバブルがおきる前の1985年から増加に転じるが、2000年には大幅に減少

し、2005年には過去40年間で最少人数まで減少する。

両都市の昼間人口の動向の違いは就業者および従業者の推移によると考えた。従業者の推移は経済力の大きさに左右されるものである。特に、周辺地域から流入する就業者（流入従業者）の動向は両都市の経済活動による雇用状態に大きく影響を受ける。本論で、両都市の流入従業者の推移から両都市の経済規模の相違を探ろうとした。その理由は流入従業者を供給する周辺地域の人口および経済に影響を与えると判断したからである。従って、流入従業者が常住する周辺地域の常住就業者と流出する就業者の人数およびその割合から両都市の影響力を読み取ろうとした。両都市に流入する従業者の常住地は自市が所在する府・都と府・都以外の周辺地域（大阪圏および東京圏に限定）に分けて分析した。大阪市は大阪府下に影響力があるが、府外の周辺地域に与える影響力はさほど強くなくむしろ低下している。一方、特別区部は都外の周辺地域にも大きな影響力を与えかつ経済状況のいかんにかかわらず一定の影響を持ち続けていることがデータを通して判明する。両都市のこの違いを、バブル崩壊後に明白になってきたので、「事業所・企業統計調査」のデータで経営組織別に事業所、従業者、常用雇用、正規および非正規雇用を考察した。

バブル後の日本経済は金融不安が起こり、産業界では大企業の不振ないし倒産が見られる中で、大企業間の合併・統合およびグループ化等による産業再編成の動きが活発になる。その過程で、企業は事業の見直しによる事業所の縮小ないし閉鎖を実施するようになる。特に、企業は特別区部に本社を移転させたりまたは、本社機能の中核機能を集約して経営の立て直しを図る過程で、大阪市に所在する事業所は相対的に多く縮小ないし閉鎖される。バブル後のこのような一連の動きは大阪市の経済力を低下させるとともに大阪市の雇用状態も悪化させることになる。結果として、大阪市は大阪府内においても影響力を徐々に低下してくるが、特別区部は周辺地域にも影響力を大いに与え、周辺地域の経済に潤いをもたらし、その潤いがまた特別区部自体の経済に影響してくることになる。